

公民科と特別活動の連携による将来設計の学びに関する一考察

One consideration about the learning of the future design by the cooperation of civics and special activities

環境教育学科 二川 正浩

1. 問題の所在と研究目的

2018年に告示された高等学校の学習指導要領（以下、新高等学校学習指導要領と称する）「総則」では、小学校及び中学校と同様に「特別活動を要としつつ各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること」が示された。これにより、教育課程におけるキャリア教育の位置づけと各学校段階の接続を意図した系統的、発展的な活動内容の明確化が図られたが、今後は学校現場において、その要となる特別活動と各教科等との連携を図ったキャリア教育をどのように実践し、充実させていくのかが問題となる。

そこで、本稿では国立教育政策研究所の「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 第二次報告書」¹⁾（以下、第二次報告書と称する）において、中学校と高等学校のキャリア教育における課題として指摘された「将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応」を題材として、高等学校における公民科の特質を生かした特別活動との連携による学びについての考察を行い、その学びの在り方についての一提案を行いたいと考える。

本稿ではそのために、まず新高等学校学習指導要領解説「特別活動編」に示された「将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応」に関する学びの位置づけを整理するとともに、その学びの意義について明らかにする。次に、国立教育政策研究所が行った「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」（以下、総合的実態調査と称する）の調査項目の一つである「将来の生き方や進路について考えるために指導してほしいかったこと」と同様の調査を大学生に実施し、国立教育政策研究所の調査結果と大学調査との結果を比較し、改めて特別活動における「将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応」を含む将来設計の学びの意義と課題について明らかにする。そして、最後に新高等学校学習指導要領解説「公民編」に示された将来設計に関わる内容を公共、倫理、政治・経済の科目ごとに分類しながら、公民科の特質を生かした特別活動との連携による将来設計の学びについての考察を行い、すべての生徒への情報提供や学習機会の提供ができる学習プランの提案を行う。

なお、高等学校では進路指導とキャリア教育、そして職業教育の用語が使用されているが、本稿では、2011年に中央教育審議会が答申した「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（以下、答申と称する）において示された「キャリア教育は普通教育、専門教育を問わず様々な教育活動の中で実施される。職業教育も含まれる。」²⁾を踏まえて、それらの教育活動を2017年に示された「教職課程コア・カリキュラム」の「進路指導及びキャリア教育の理論及び方法」の目標で使用されている進路指導・キャリア教育という用語で包括し、統一していくこととする。

2. 特別活動における将来設計の学びの位置づけとその課題

(1) 特別活動における将来設計の学びの位置づけ

新高等学校学習指導要領「総則」においては、進路指導・キャリア教育に関しては学校設定教科や就業体験活動（現行学習指導要領では就業体験）、そして職業教育を主とする専門学科や職業に関する各教科・科目に関する共通事項（現行学習指導要領では配慮すべき事項）などの文言や配置の変更はあるが、内容等についての大きな変更はない。一方、特別活動においては答申で求められた進路指導・キャリア教育の

教育方針の明確化と教育課程への位置づけ等を反映して、小学校及び中学校と同様に「特別活動を要しつつ各教科・科目等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること」が示され、各学校段階の接続を意図した系統的、発展的な活動を図るために、学級活動・ホームルーム活動の内容として表1に示すように「(3) 一人一人のキャリア形成と自己実現」という共通項目が立てられた。

表1 各学校段階における進路指導・キャリア教育に関する学級活動・ホームルーム活動の内容

	学級活動・ホームルーム活動の内容
小学校	(3) 一人一人のキャリア形成と自己実現 ア 現在や将来に希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成 イ 社会参画意識の醸成や働くことの意義の理解 ウ 主体的な学習態度の形成と学校図書館等の活用
中学校	(3) 一人一人のキャリア形成と自己実現 ア 社会生活、職業生活との接続を踏まえた主体的な学習態度の形成と学校図書館等の活用 イ 社会参画意識の醸成や勤労観・職業観の形成 ウ 主体的な進路の選択と将来設計
高等学校	(3) 一人一人のキャリア形成と自己実現 ア 学校生活と社会的・職業的自立の意義の理解 イ 主体的な学習態度の確立と学校図書館等の活用 ウ 社会参画意識の醸成や勤労観・職業観の形成 エ 主体的な進路の選択決定と将来設計

「将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応」を含む将来設計に関わる内容は、高等学校では主として「(3) 一人一人のキャリア形成と自己実現」の「エ 主体的な進路の選択決定と将来設計」において取り扱われるが、このエのみが現行学習指導要領と同じ活動内容名となっている。これは生産年齢人口の減少やグローバル化の進展、そして、絶え間ない技術革新等により社会構造や雇用環境が急速に変化し、また、進化した人工知能が様々な判断をしたり身近な物の働きがインターネット経由で最適化されたりするIoTが広がるなど、予測が困難な時代³⁾に生きてく子供たちに必要な「主体的な進路の選択決定と将来設計」の学びが欠かせないことのあらわれと言える。

また、その点を踏まえて新高等学校学習指導要領解説「特別活動編」では、「主体的な進路の選択決定と将来設計」の学びを「人はその人生において、学び直しや転職を含めて複数回にわたるキャリアの選択を迫られるようになっており、キャリアを自ら形づくっていく時代を迎えていると言える。このような時代においては、将来の生き方や生活につながる主体的な進路の選択を実現する資質・能力の育成が一層重要となる。」(p.57)として、学校のエデュケーション全体で取り組む重要な内容の一つとして位置づけている。

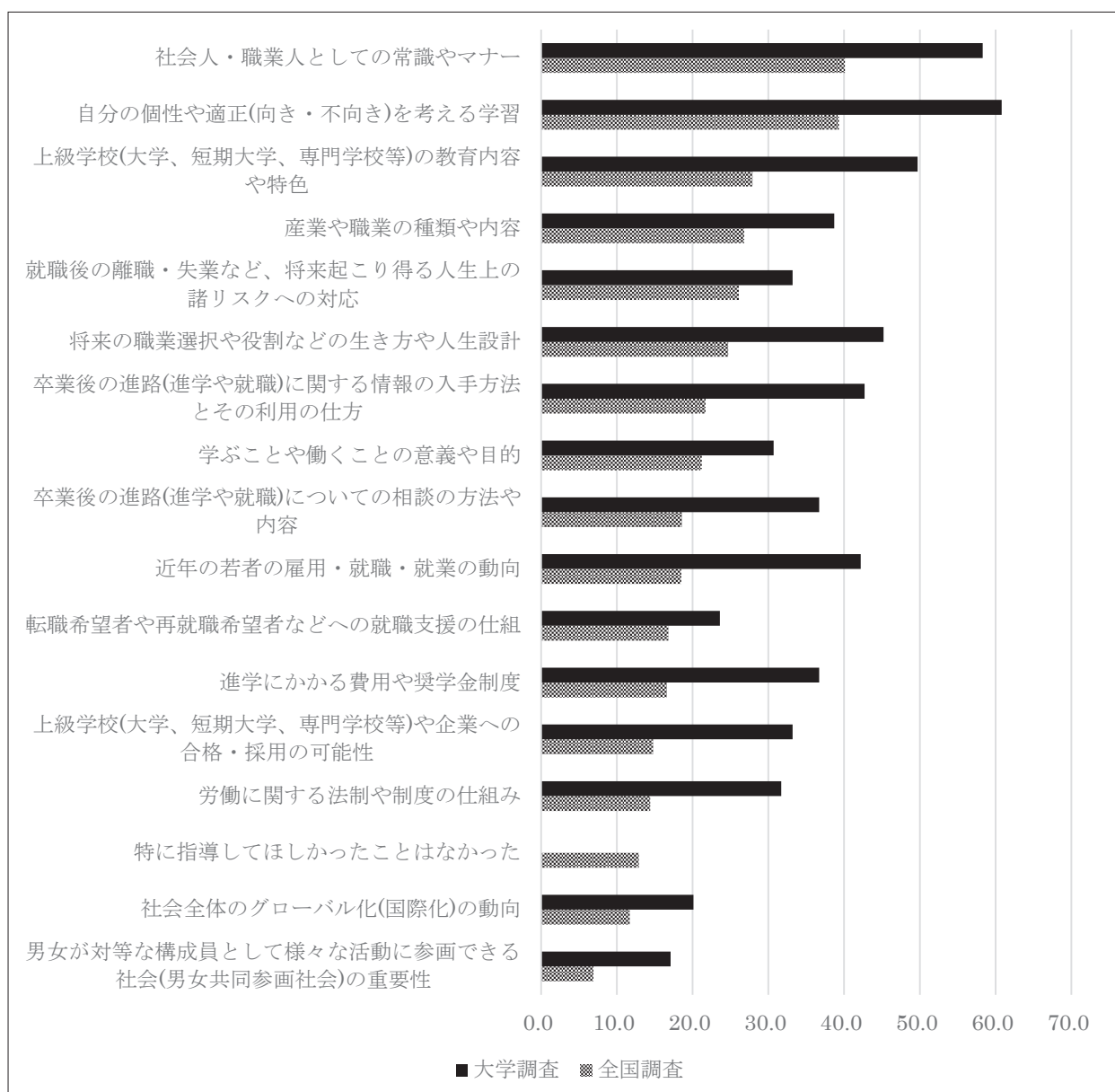
このように「将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応」を含む将来設計に関わる内容は、特別活動を要とした進路指導・キャリア教育において、中学校から高等学校を通して系統的、発展的に取り扱う重要な内容として位置づけられている。

(2) 特別活動における将来設計の学びの必要性と課題

国立教育政策研究所が実施した総合的実態調査では、高校生と高校卒業者に対して「将来の生き方や進路について考えるため、ホームルーム活動の時間などで、どのようなことを指導してほしいですか。」という問いを設定し、例示された指導内容から希望するものを全て選択する調査を実施した。その結果、高校卒業者の26.1%が「就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応」と回答したのに対して、その諸リスクへの情報提供を行っている教員は30.1%、学習機会がない学校は49.3%であることが明らかになった。「第二次報告書」では、その結果を踏まえて人生上の諸リスクに遭遇したときに対処法を伝えられる機関は高校として「将来の諸リスクに関する具体的な知識・技能の指導は全ての高校において実施するべきである。」(p.74)と述べ、その課題を指摘⁴⁾している。

その上で、改めて「将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応」を含む将来設計の学びが高校生にとって必要なのか検証し、将来設計に関する学びの必要性と在り方について検討するために、都内の私立大学に在学中の大学生に対して総合的実態調査と同じ設問で調査を実施⁵⁾することにした。

その調査結果を、指導内容ごとに全国調査（総合的実態調査）と大学調査（大学生に実施した調査）の結果を比較し、全国調査での回答率の高かった指導内容の順に並びかえた結果がグラフ1である。



グラフ1 「将来の生き方や進路について考えるために指導してほしかったこと」の比較（単位は%）

次に、その調査結果を受けて、「特に指導してほしかったことはなかった」以外の指導内容の調査結果を、「ホームルーム担任が主として指導する活動内容」と各教科や科目との関連の必要性を図りながら「専門的な知識を持つ教員（又は外部講師等）の指導が求められる活動内容」に分類して、全国調査での回答率の高かった指導内容の順に並び替えた結果が表2である。

表2 学級・ホームルーム担任または専門的な知識を持つ教員による指導内容への回答順位と回答率

「ホームルーム担任が主として指導する活動内容」		
指導内容	全国調査	大学調査
社会人・職業人としての常識やマナー	1位 (40.1%)	2位 (58.3%)
自分の個性や適正（向き・不向き）を考える学習	2位 (39.3%)	1位 (60.8%)
上級学校（大学、短期大学、専門学校等）の教育内容や特色	3位 (27.9%)	3位 (49.7%)
産業や職業の種類や内容	4位 (26.8%)	7位 (38.7%)
将来の職業選択や役割などの生き方や人生設計	6位 (24.7%)	4位 (45.2%)
卒業後の進路に関する情報の入手方法とその利用の仕方	7位 (21.7%)	5位 (42.7%)
学ぶことや働くことの意義や目的	8位 (21.2%)	13位 (30.7%)
卒業後の進路についての相談の方法や内容	9位 (18.6%)	8位 (36.7%)
進学にかかる費用や奨学金制度	12位 (16.6%)	9位 (36.7%)
上級学校や企業への合格・採用の可能性	13位 (14.8%)	10位 (33.2%)
「専門的な知識を持つ教員（又は外部講師等）の指導が求められる活動内容」		
指導内容	全国調査	大学調査
就職後の離職・失業など将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応	5位 (26.1%)	11位 (33.2%)
近年の若者の雇用・就職・就業の動向	10位 (18.5%)	6位 (42.2%)
転職希望者や再就職希望者などへの就職支援の仕組み	11位 (16.8%)	14位 (23.6%)
労働に関する法制や制度の仕組み	14位 (14.4%)	12位 (31.7%)
社会全体のグローバル化（国際化）の動向	15位 (11.7%)	15位 (20.1%)
男女が対等な構成員として様々な活動に参画できる社会の重要性	16位 (6.9%)	16位 (17.2%)

このように高校時代にしてほしかった指導内容については、全国調査の上位9位までがホームルーム活動「エ 主体的な進路の選択決定と将来設計」の内容や事例に関わる指導内容となっており、大学調査でも「学ぶことや働くことの意義や目的」以外はすべて上位10位以内となっている。

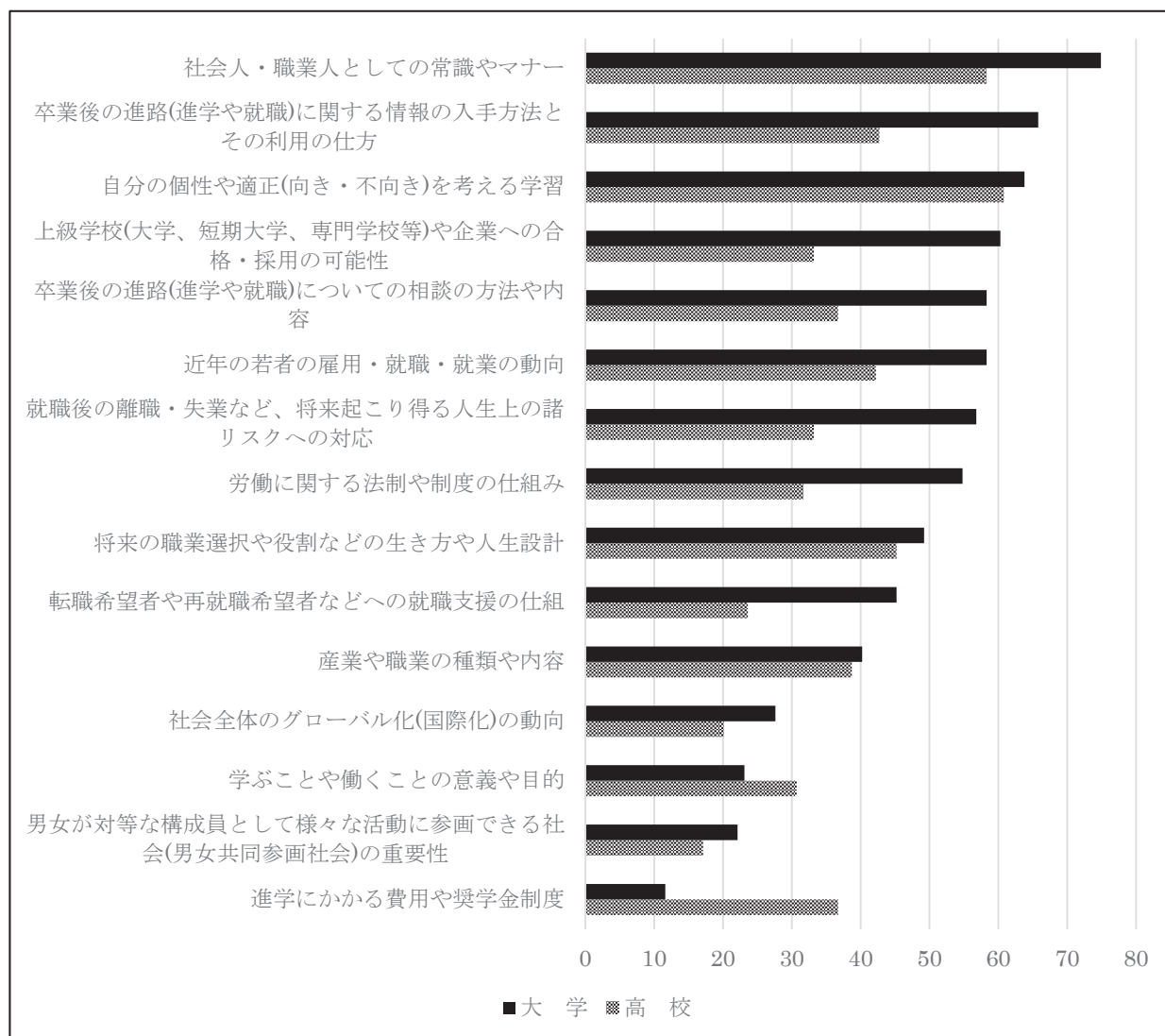
これは出口指導との批判もあるが、高校生にとっては自分の適性や学力をもとに卒業後の進路先を決めることが切実であり、高等学校での情報提供や学習機会の有無や時数等にかかわらず、それらの指導が社会的自立に向けて不安な時期に過ごす高校生に求められている結果と推測される。

一方、専門的な知識を持つ教員（又は外部講師等）の指導が求められる内容として分類した活動内容は、社会構造や雇用環境の急速な変化や人生における学び直しや転職を含めて、複数回にわたるキャリアの選択などの学びに欠くことができない内容であり、専門的知識を持った教師（又は外部講師等）が指導を行うことが求められる活動内容である。その回答率は全国調査では「就職後の離職・失業など将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応」を除いて、また大学調査では「近年の若者の雇用・就職・就業の動向」を除き下位となっているが、その背景には、将来的に起こりうる内容よりも、先に述べたように高校卒業後の進路選択に関する学びが求められている現状があると推測⁶⁾される。

以上、高校時代では「主体的な進路の選択決定と将来設計」のうち、主として「主体的な進路の選択決定」に関する指導内容が求められている結果となったが、次に、高校時代に指導してほしかった内容が大学在学中でも同じ結果となるのか検証することにした。

調査は同じ大学生を対象としたが、設問は「将来の生き方や進路について考えるため、大学在学中に、どのようなことを指導してほしいですか」に変更した上で、高校時代の調査で例示された指導内容のうち、「上級学校（大学、短期大学、専門学校等）の教育内容や特色」を除いて実施した。

その調査結果を指導内容ごとに大学（大学在学中に指導してほしい内容）と高校（高校時代に指導してほしかった内容）の結果を比較し、大学での回答率の高かった指導内容の順に並びかえた結果がグラフ2である。



グラフ2 大学在学中に指導してほしい内容と高校時代に指導してほしかった内容の比較（単位は％）

その結果、高校時代に比べて「学ぶことや働くことの意義や目的」と「進学にかかる費用や奨学金制度」以外の指導内容の割合が増加しており、特に就職等に関する情報の入手、相談方法、採用の可能性など、切実性が高い内容についての指導を70%以上の学生が望んでいることが明らかになった。なお、「専門的な知識を持つ教員（又は外部講師等）の指導が求められる活動内容」に分類した指導内容については、「社会全体のグローバル化（国際化）の動向」と「男女が対等な構成員として様々な活動に参画できる社会の重要性」を除き、表3のように高校時代と比較して20%以上増加し、希望順位も上昇している。

表3 大学在学中と高校時代に指導してほしい（ほしかった）指導内容の比較

「専門的な知識を持つ教員（又は外部講師等）の指導が求められる活動内容」		
指導内容	大学在学中	高校時代
近年の若者の雇用・就職・就業の動向	5位（58.3%）	5位（42.2%）
就職後の離職・失業など将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応	7位（56.8%）	10位（33.2%）
労働に関する法制や制度の仕組み	8位（54.8%）	11位（31.7%）
転職希望者や再就職希望者などへの就職支援の仕組	10位（45.2%）	13位（23.6%）
社会全体のグローバル化（国際化）の動向	12位（27.6%）	14位（20.1%）
男女が対等な構成員として様々な活動に参画できる社会の重要性	14位（22.1%）	15位（17.1%）

それらを含めて、この調査結果から生涯を見通したキャリア形成という切実な段階に入った大学生が希望する指導内容としては、高校時代にはその希望割合が低かった「将来設計」に関わる専門的な知識や技能の内容、特に「就職後の離職・失業など将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応」と「労働に関する法制や制度の仕組み」が高校時代に比べてそれぞれ23.6%、23.1%増加し、その指導を半数以上の大学生が求めていることが明らかとなった。

以上のことより特別活動における将来設計の学びの必要性は、高校時代では「主体的な進路の選択決定」に関わる指導への要望が高いが、就職や生涯を見通したキャリア形成が求められる大学生では、「就職後の離職・失業など将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応」と「労働に関する法制や制度の仕組み」など、転職を含めた複数回にわたるキャリアの選択に求められる「将来設計」の学びの要望が多くなる。

その上で、高校卒業後の進学・就職先等での専門的な知識を持つ教員や講師等による体系的な「将来設計」に関する学びが十分でない可能性を含めて、第二次報告書でも指摘されているように「就職後の離職・失業など将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応」や「労働に関する法制や制度の仕組み」など、専門性が求められる将来設計に関する学びを高等学校の指導計画に位置づけていくことは重要であると考えられる。

3. 特別活動との連携を意図した公民科における将来設計に関する学びの位置づけと学習プラン

（1）特別活動との連携を意図した公民科における将来設計に関する学びの位置づけと留意事項

将来設計に関する学びを高等学校の指導計画に位置づけるには、特別活動とともに専門性を持つ教科や科目の指導計画にもその学びを位置づける必要がある。その教科として公民科は「公共や倫理及び特別活動を、人間としての在り方生き方に関する中核的な指導場面として関連付けを図る方向で改善を行うこと」⁷⁾が求められており、新高等学校学習指導要領「公民」でも公共と倫理では特別活動との関連を図ること、そして公共の内容の取り扱いにあたっては「この科目においては、教科目標の実現を見通した上で、キャリア教育の充実の観点から、特別活動などと連携し、自立した主体として社会に参画する力を育む中核的機能を担うことが求められることに留意すること。」(p.96)が示されるなど、専門性も含めて指導計画に位置づける教科としては最も適当⁸⁾と言える。

一方、特別活動との関連について、公共と倫理の「指導計画の作成と指導上の配慮事項」において、以下のように公共では「特別活動の目標との関連を図る必要」、そして倫理では「ホームルーム活動は内容の3項目のうち（2）日常の生活や学習への適応と自己の成長及び健康安全、（3）一人一人のキャリア形成と自己実現が特に倫理と関わりが深い」と示されているが、将来設計を含めて進路指導・キャリア教育で取り扱う具体的な指導内容や題材は示されていない。

公 共	(1) 内容の全体にわたって、次の事項に配慮するものとする。 特別活動…との関連については、特別活動の目標の一つである「人間としての在り方生き方についての自覚…を深め」という部分が「公共」の目標と共通するところであり、特別活動の目標との関連を図る必要がある。(p.79)
倫 理	(1) 内容の全体にわたって、次の事項に配慮するものとする。 特別活動…との関連については、とりわけ、ホームルーム活動は内容の3項目のうち「(2) 日常生活や学習への適応と自己の成長及び健康安全」、「(3) 一人一人のキャリア形成と自己実現」が特に「倫理」と関わりが深い。これらの内容の指導は、人間としての在り方生き方に関する教育において「倫理」とともに中核的役割を担っているのである。(p.115)

そこで、新高等学校学習指導要領解説「公民編」に示された内容⁹⁾の中から、公民科で取り扱うことができる将来設計に関する学びの内容を指導内容ごとに整理し、位置づけていくと表4のようになる。

表4 新高等学校学習指導要領解説「公民編」に示された将来設計の学びに関連する内容

指導内容	科	学習内容
近年の若者の雇用・就職・就業の動向	公共	B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち ア-(ウ) 【職業選択】人工知能(AI)の進化によって、労働市場にはどのような影響があるか。技術革新や産業構造の変化によって、働き手に求められる能力はどのように変わるか。 【雇用と労働問題】近年の雇用や労働問題の動向を、経済社会の変化や国民の勤労権の確保の観点から理解できる。
就職後の離職・失業など将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応 ※転職希望者や再就職希望者などへの就職支援の仕組みを含む	政治・経済	A 現代日本における政治・経済の諸課題 (2) 現代日本における政治・経済の諸課題の探究 ア 【少子高齢社会における社会保障の充実・安定化】社会保険の役割とともに、自助としての医療保険、生命保険、私的年金保険などの民間保険の役割なども調べ、広い視野から持続可能な社会保障の在り方について自分の考えを説明、論述できる。 【多様な働き方・生き方を可能にする社会】 ・正規・非正規雇用の不合理な処遇の差や長時間労働などの問題、派遣労働者やパートタイマーなど非正規労働者、女性や若年者、高齢者、障害者などの雇用・労働問題、失業問題、外国人労働者問題など具体的な事例を取り上げて自分の考えを説明、論述できる。 ・諸外国における労働条件や労使関係、労働組合の現状、外国人労働者の流入と就労などについても調べ、これからの日本の雇用と働き方について広い視野から自分の考えを説明、論述できる。
労働に関する法制や制度の仕組み	公共	B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち ア-(ウ) 【雇用と労働問題に関わる具体的な主題】 ・使用者と労働者との間で結ぶ労働契約では、契約自由の原則に制約が加えられているのはなぜか。 ・いわゆる日本の雇用慣行が崩れてきたのはなぜか。
社会全体のグローバル化(国際化)の動向	公共	B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち ア-(ウ) 【経済のグローバル化と相互依存関係の深まり】自由貿易によってそれぞれの国には利益がもたらされるが、輸入によって打撃を受ける産業に従事している人たちは輸入規制による国内産業保護を主張することがあること、経済の成長には労働力や資本の増加、生産性の向上などが必要であること、などの観点から多面的・多角的に考察、構想し、表現できる。
	政治・経済	A 現代日本における政治・経済の諸課題 (2) 現代日本における政治・経済の諸課題の探究 ア 【産業構造の変化と起業】日本の企業のほとんどが中小企業である現状を踏まえ、中小企業の資金や取引の現状、あるいはグローバル化の進展に伴う課題や発展の可能性、先端的科学技術に対する投資の実態などを調べまとめる。
男女が対等な構成員として様々な活動に参画できる社会の重要性	公共	A 公共の扉 (3) 公共的な空間における基本的原理 ア-(イ) 【人間の尊厳と平等】【個人の尊重】男女が、社会の対等な構成員として、社会のあらゆる分野における活動に共同して参画できる機会が確保されることが、男女の人権を尊重し、豊かで活力ある社会を実現するために重要であることを理解できる。

この表4に示した内容を将来設計に関する学びに位置づけることができるが、その際の留意点としては、まず必修履修科目である公共は原則として入学年次及びその次の年次のうちに履修する点と、政治・

経済と倫理は公共を履修した後に履修する点に留意する必要がある。次に、「教科目標の実現を見通した上で」を踏まえ、公共は「A 公共の扉」→「B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」→「C 持続可能な社会づくりの主体となる私たち」の順序で取り扱い、内容のAは公共の導入としてB及びCの学習の基盤を養うよう指導する点と、内容のBのAの(ア)から(ウ)の事項は学習の順序ではなく、それぞれの事項において主題を設定しながら、協働して主題を追及したり解決したりすることにより、社会参画に必要な知識及び技能を習得できるように指導¹⁰⁾することが求められている点に留意する必要がある。そして、政治・経済の内容Aの(2)「諸課題の探究」は、小学校及び中学校で習得した概念などに関する知識や、「公共」で身に付けた選択・判断の手掛かりとなる考え方などを基に、(1)における知識や理論などの学習の成果を生かし、理論と現実の相互関連を踏まえながら、事実を基に多面的・多角的に探究する学習¹¹⁾として位置づけられる点に留意する必要がある。

以上の三点に留意して、次にそれらの内容を特別活動と連携した将来設計の学びに位置づけるための学習プランについて検討していくことにする。

(2) 特別活動との連携を意図した公民科における将来設計に関する学びの学習プラン

公民科における将来設計に関する学びは、必修履修科目であり情報提供や学習機会の場を保証できるという点と、内容Bが既習の知識や理論をもとに具体的な問いを立てて協働しながら知識や技能を習得していくという学びの点から、まず公共の「内容B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」の中で取り扱うことにする。次に、公共における学びをさらに発展させていくという点と、内容Aの(2)「諸課題の探究」が自身の課題を主体的に探求していくという学びの点から、政治・経済の「A 現代日本における政治・経済の諸課題 (2) 現代日本における政治・経済の諸課題の探究」の中で取り扱うことにする。

その上で、公共の時数は70時間程度であることと、政治・経済は選択科目であることを踏まえて、全国調査と大学生への調査の結果をもとに、指導希望の割合が高かった「人生上の諸リスクへの対応」と「労働に関する法制や制度の仕組み」に関する将来設計の学びに題材を焦点化した表5のような学習プランを作成した。

表5 公共と政治・経済における将来設計の学びの学習プラン

学年	将来設計	単元名	主な学習活動
公共 1年	労働に関する法制や制度の仕組み	雇用と労働問題 (4時間)	①近年の雇用や労働問題の動向を、経済社会の変化や国民の勤労権の確保の観点から理解する。(知識・技能) ②主題「日本の雇用慣行は残すべきか、廃止すべきか」について、①の学習をもとに協働して追及し、その結論を発表する。(思考、判断、表現)
政治・ 経済 2年	人生上の諸リスクへの対応	多様な働き方・生き方を可能にする社会 (4時間)	これまでの学習の成果を生かしながら、「正規・非正規雇用の不合理な処遇の差」、「長時間労働などの問題」、「女性の雇用・労働問題」、「若年者の女性の雇用・労働問題」、「高齢者の女性の雇用・労働問題」、「障害者の雇用・労働問題」、「失業問題」、「外国人労働者問題」のいずれかの主題を選択し、その主題への探求を通して自分の考えをレポートにまとめ、パワーポイント等を利用して説明する。(思考、判断、表現)

なお、この学習プランは高等学校の全日制の普通科を想定して作成したが、小学校や中学校と異なり高等学校は全日制や定時制等、また普通科や専門教育を主とする学科、総合学科、専攻科など多岐にわたるため、各高等学校の特質を生かしながら要となる特別活動と各教科等との連携を図ったキャリア教育の学習プランの作成と継続的な実践が求められる。また、公共を1年次、政治・経済を2年次に配置したのは、進路選択を迫られる3年生の前という配慮からであるが、公共の開設年次や政治・経済が選択科目であ

ることを踏まえて、各学校の実情に合わせた学習プランの作成が必要となる。

おわりに

新高等学校学習指導要領では、特別活動において「内容や指導のプロセスの構造的な整理が必ずしもなされておらず、各活動等の関係性や意義、役割の整理が十分でないまま実践が行われてきた」¹²⁾ ことが指摘され、総則においては「新たに高等学校と大学や専門学校等の学校段階等間の接続をはかり、卒業後の進路に求められる資質・能力を着実に育成することができるよう工夫すること」¹³⁾ が示された。

それらを踏まえて、小学校から高等学校、そして大学や専門学校の教員が、各学校段階で求められる資質や能力を焦点化しながら、具体的な題材を通して系統的、発展的に指導できるように、ナショナルスタンダード的な教材（副読本）の作成が進路指導・キャリア教育の充実には理想的と言える。

しかしながら、現実的にはそれらの作成は難しい中で、本稿では「将来設計」（諸リスクへの対応）に焦点化した公民科における学習プランを提案したが、今後は、その学習プランに対する実践レベルでの検証を行い、その学びの有効性を明らかにしていきたいと考える。

注

- 1) 国立教育政策研究所が平成24年（2012年）に実施した「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」の結果を分析した報告書である。この調査の詳細については、国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 第一次報告書（概要版）」を参照のこと。
- 2) 答申p.19。なお、同答申ではキャリア教育は一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度の育成を、職業教育は一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度の育成を目的とする教育活動であると定義している。
- 3) 新高等学校学習指導要領「総則 第1節 改訂の経緯及び基本方針1 改訂の経緯」、p.1。
- 4) 同報告書p.77。また、「中学生が今知りたいのは、将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応についての正確な知識であり、指導する機会の充実と指導内容の改善を図る必要性がある」（p.46）ことや、「保護者は諸リスクへの対応に関する指導を期待している」（p.74）ことを指摘している。
- 5) 都内の四年制生女子大学において教職課程を履修している2年生203名（有効回答数は199名）を対象として、2017年11月に実施した。調査に際しては個人情報保護に留意し、個人の特定はできないようにデータ処理を行うこと、及びその調査の結果は論文等において公開することを事前に通知の上で実施した。なお、全国調査では卒業から1年未満の卒業者を対象として調査を実施している。
- 6) 「第二次報告書」では、「生徒自体、まだ明確に諸リスクへの指導の意義を実感できる状況ではない。諸リスクへの対応への対応指導が「役に立った」と目にみえる数値であらわれないのは、高校3年生や卒業生（卒業から1年未満）という調査の時期的に当然の帰結であろう。」（p.77）と指摘している。
- 7) 中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」、2016.12（p.221）。
- 8) 家庭科においても将来を見通した生活設計に必要な生活の課題や生活設計や経済設計などのライフプランを扱うが、本稿で扱う変化の激しい社会における諸リスク等を含む将来設計という内容までは踏み込んでいない。
- 9) 解説で示された具体例を主として抜き出した。また、倫理で示された内容については、「（3）一人一人のキャリア形成と自己実現」の主として「ア 学校生活と社会的・職業的自立の意義の理解」「ウ 社会参画意識の醸成や勤労観・職業観の形成」に関連する内容のため、表から除外している。
- 10) 新高等学校学習指導要領解説「公民編」、pp.97-98。

- 11) 同、pp.107-108。
- 12) 新高等学校学習指導要領解説「特別活動編」、p.6。
- 13) 新高等学校学習指導要領、p.15。

参考文献

- ・中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」、2011。
http://www.mext.go.jp/component/b.../02/.../1301878_1_1.pdf（最終閲覧日：2018.8.27）
- ・中央教育審議会「教育課程企画特別部会における論点整理について（報告）」、2016。http://www.mext.go.jp/component/b_menu/.../1361110.pdf（最終閲覧日：2018.8.27）
- ・文部科学省「高等学校学習指導要領解説 総則編」（2018.7）
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afielddfile/2018/07/13/1407073_01.pdf（最終閲覧日：2018.8.25）
- ・文部科学省「高等学校学習指導要領解説 特別活動編」（2010.7）
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afielddfile/2010/01/29/1282000_20.pdf（最終閲覧日：2018.8.25）
- ・文部科学省「高等学校学習指導要領解説 特別活動編」（2018.7）
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afielddfile/2018/07/13/1407196_22.pdf（最終閲覧日：2018.8.25）
- ・藤田晃之『キャリア教育基礎論』実業之日本社、2014。
- ・国立教育政策研究所「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査第一次報告書」、2013。
http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career_jittaityousa/pdf/ver_all.pdf（最終閲覧日：2018.8.27）
- ・「国立教育政策研究所「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査第二次報告書」、2013。
http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career_jittaityousa/pdf_2/rpt-all.pdf（最終閲覧日：2018.8.27）
- ・文部科学省『高等学校 キャリア教育の手引き』教育出版、2011。
- ・国立教育政策研究所『変わるキャリア教育』ミネルヴァ書房、2016。